

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

SEPTEMBER 23RD 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 中国のデジタル経済規模 GDP の 36.2% 35 兆 8,000 億元

【貿易・投資】

- 中国 2019 年の対外直接投資 前年比▲4.3%の 1,369 億ドル
日本に次ぐ世界第 2 位

【産 業】

- 8 月の 70 大中都市住宅価格 前月比上昇都市 59 都市で横ばい
下落都市は 6 都市から 9 都市に増加

■ RMB REVIEW

- 昨年 4 月以来の元高水準まで上昇

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「商事制度改革を深化させ、更に企業への制限緩和と負担軽減を図り、企業活力を引き出すことに関する通知」、「地方特許・商標業務窓口名称の規範化、知的財産権業務の“一つの窓口での処理”の着実な推進に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行 国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります

三菱UFJ銀行



WEEKLY DIGEST

【経済】

◆中国のデジタル経済規模 GDP の 36.2% 35 兆 8,000 億元

中国国家インターネット情報弁公室は 13 日、経済のデジタル化に向けた 2019 年の進捗状況を纏めた「デジタル中国建設発展進展報告(2019)」を発表した。2019 年の「デジタル経済」規模^(注)は 35 兆 8,000 億元と GDP の 36.2%を占め、「デジタル経済」の GDP 成長への寄与率は 67.7%に上り、経済発展の牽引力となっているとし、次のような具体的成果を挙げた。

(注) 中国のデジタル経済は、電子情報機器製造業、電気通信業、IT サービス業等の情報通信産業が直接創出した付加価値と、その他産業がデジタル技術を応用することで間接的に創出した付加価値を含む。

ネットワーク インフラ	- 次世代インターネット規格「IPv6」の普及 2019年末時点のIPv6アクティブ・ユーザー数は2億7千万人に上り、インターネット利用者数の31%にあたる - 第5世代移動通信システム(5G)の商業展開の加速 2019年末時点の稼働中の5G基地局は13万ヶ所に上り、5Gユーザーは急増している - 衛星測位システム「北斗3号」の運用開始 誤差10メートル以下の測位精度や基幹部品の国産化を実現し、120余りの国・地域に関連サービスを提供
情報通信技術の イノベーション	世界知的所有権機関(WIPO)発表の「グローバル・イノベーション・インデックス(GII)」2019年版で、中国は2018年の第17位から第14位に上昇。4年連続の上昇となった
行政の デジタル化	国連が発表した加盟193カ国を対象とした電子政府の調査結果「電子政府発展度指標(EGDI)」2020年版で、中国は2018年の第65位から第45位に上昇
国際協力	2019年末までに、137カ国・30の国際機関と「一帯一路」共同建設協力文書に調印、22カ国と電子商取引協力文書に調印 - 広西チワン族自治区を中心とする中国とASEAN間のデジタル産業協力促進モデル区「中国-ASEAN情報港」の建設や、中国とアラブ諸国の「デジタルシルクロード」構築の全面推進

なお、10月12日～10月14日に福建省福州市で開催される「第3回デジタル中国建設サミット」では、オンラインとオフライン方式を組み合わせ、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーン等のデジタル技術の応用をテーマとするフォーラムや商品展示会が開かれるほか、政府・企業間や企業同士の交流会、商談会も催される。

国家発展改革委員会は同サミットに関する記者会見の場で、「デジタル中国」建設の今後について、データ利用を巡る権限の明確化、共有、流通、利益配分に関する法制度の整備、デジタル経済のイノベーション試験区の建設、国家ビッグデータ・センターの構築、中小企業のデジタル化支援等に注力し、デジタル経済の第14次5ヵ年計画の制定を急ぐことを明らかにした。

【貿易・投資】

◆中国 2019 年の対外直接投資 前年比▲4.3%の 1,369 億ドル 日本に次ぐ世界第 2 位

商務部、国家統計局、国家外貨管理局が共同で17日に発表した「2019年度中国対外直接投資統計公報」によると、2019年の中国の対外直接投資額(金融業を含む)は前年比▲4.3%の1,369.1億ドルと(図表1)、日本の2,266.5億ドルに次いで世界第2位となった。

業種別に見ると、リース・商業サービス業、製造業、金融業、卸売・小売業の4業種で7割を超えた。また、卸売・小売業は前年比+59.1%、採掘業が同+10.8%、製造業が同+6.0%、建築業が同+4.5%とプラスの伸びとなった(図表2)。製造業のうち、自動車製造向けが33.6億ドル、化学繊維製造向けが26.1億ドルと、最も投資額が多かった。

【図表1】中国の対外直接投資の推移
(金融業を含む)



(出所)「2019年度中国対外直接投資統計公報」を基に作成

【図表2】2019年の中国対外直接投資(業種別・上位10位)

順位	業種	投資額 (億ドル)	前年比 (%)	対全体比 (%)
1	リース・商業サービス業	418.8	▲ 17.6	30.6
2	製造業	202.4	6.0	14.8
3	金融業	199.5	▲ 8.1	14.6
4	卸売・小売	194.7	59.1	14.2
5	通信・ソフト・情報技術サービス業	54.8	▲ 2.7	4.0
6	採掘業	51.3	10.8	3.7
7	交通輸送・倉庫・郵政業	38.8	▲ 24.8	2.8
8	電力・熱供給・ガス・水道業	38.7	▲ 17.7	2.8
9	建築業	37.8	4.5	2.8
10	科学研究・技術サービス業	34.3	▲ 9.7	2.5

(出所)「2019年度中国対外直接投資統計公報」を基に作成

国・地域別に見ると、アジア向けが最も多く、全体の8割を占め、うち、香港が66.6%と最も多かった。欧州向けは全体の7.7%に止まったものの、前年比+59.6%と大きく伸び、うち、オランダ、スウェーデン、ドイツへの投資が多かった(図表3・4)。

また、一帯一路地域向けの対外直接投資額は前年比+4.5%の186.9億ドルとなり、業種別では製造業、卸売・小売業、建築業、国・地域別ではシンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、UAE向けの投資が多かった。

【図表3】2019年の中国対外直接投資
(地区別)

地区	投資額 (億ドル)	前年比 (%)	対全体比 (%)
アジア	1,108.4	5.1	80.9
欧州	105.2	59.6	7.7
中南米	63.9	▲ 56.3	4.7
北米	43.7	▲ 49.9	3.2
アフリカ	27.1	▲ 49.9	2.0
オセアニア	20.8	▲ 6.3	1.5

(出所)「2019年度中国対外直接投資統計公報」
を基に作成

【図表4】2019年の中国対外直接投資
(国・地域別・上位10位)

順位	地区	投資額 (億ドル)	対全体比 (%)
1	香港	905.5	66.1
2	イギリス領ヴァージン諸島	86.8	6.3
3	シンガポール	48.3	3.5
4	オランダ	38.9	2.8
5	米国	38.1	2.8
6	インドネシア	22.2	1.6
7	オーストラリア	20.9	1.5
8	スウェーデン	19.2	1.4
9	ベトナム	16.5	1.2
10	ドイツ	14.6	1.1

(出所)「2019年度中国対外直接投資統計公報」を基に作成

なお、今年 1-8 月の対外直接投資額(金融業を除く)は前年比▲5.2%(注)の 684.8 億ドルと前年を下回った。一方、一帯一路地域向けは同+31.5%の 118.0 億ドルと大きく伸びた。

(注) 商務部発表の対外直接投資額に基き弊行が計算。

【産業】

◆8月の70大中都市住宅価格 前月比上昇都市 59都市で横ばい 下落都市は6都市から9都市に増加

国家统计局は14日、8月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅について、前月比価格が上昇した都市数は前月と同じ59都市、下落した都市数は前月の6都市から3都市増加して9都市、前月比横ばいは2都市だった(図表1)。

都市の規模別の上昇幅を見ると、一線都市(注)が前月の前月比+0.5%から同+0.6%に、二線都市(注)が同+0.5%から同+0.6%に、三線都市(注)が同+0.8%から同+1.0%に拡大した(図表3)。上昇幅が大きかった都市は惠州市(広東省)の同+1.9%、銀川市(寧夏回族自治区)の同+1.8%、錦州市(遼寧省)の同+1.4%などで、下落幅が大きかった都市は桂林市(広西チワン族自治区)の同▲1.0%、安慶市(安徽省)、北海市(広西チワン族自治区)の同▲0.7%などだった。

一方、前年同月比で価格が上昇した都市数は前月の62都市から3都市減少して59都市、下落した都市数は前月の8都市から3都市増加して11都市となった(図表2)。

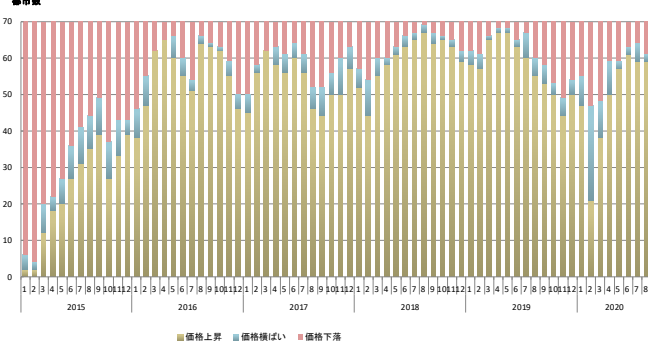
都市の規模別の上昇幅は、一線都市が前月の前年同月比+3.6%から同+3.9%に拡大した一方、二線都市は同+5.1%から同+5.0%に縮小、三線都市は横ばいの同+4.5%だった(図表4)。上昇幅が大きかった都市は銀川市の同+17.6%、唐山市の同+15.4%、西寧市(青海省)の同+13.4%など、下落幅が大きかった都市は済南市(山東省)の同▲3.3%、安慶市の同▲3.1%、瀘州市(四川省)の同▲1.7%などだった。

(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市:省都、副省都都市を含む31都市

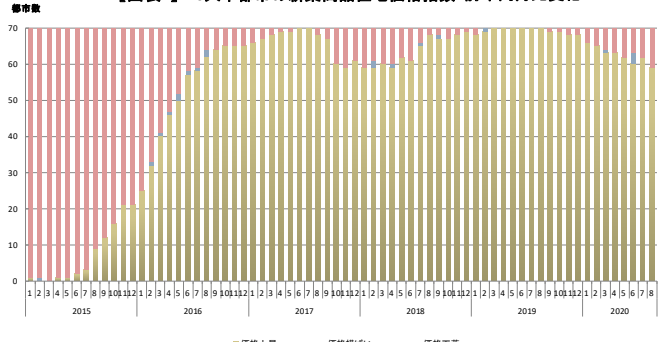
三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【図表1】70大中都市の新築商品住宅価格指数:前月比変化



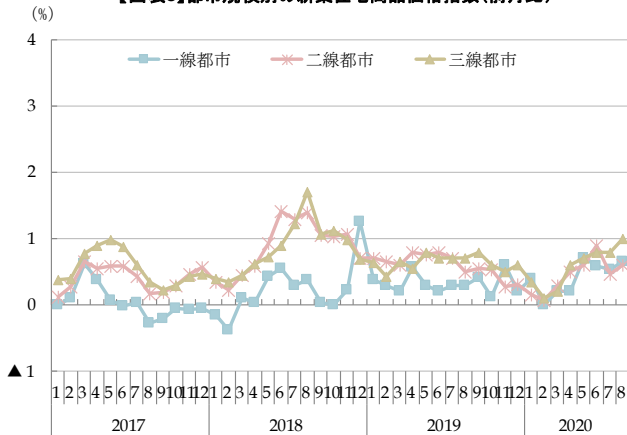
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】70大中都市の新築商品住宅価格指数:前年同月比変化



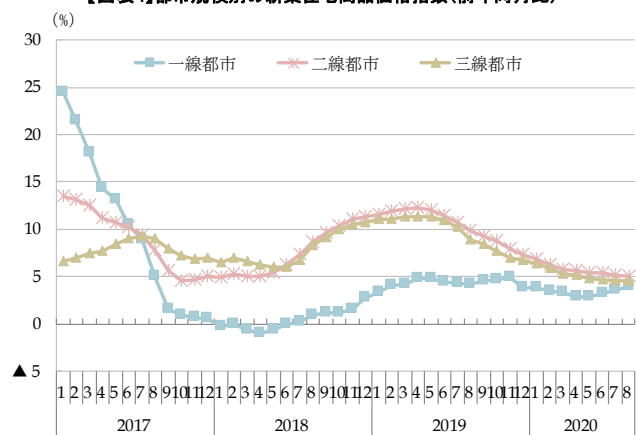
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前年同月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

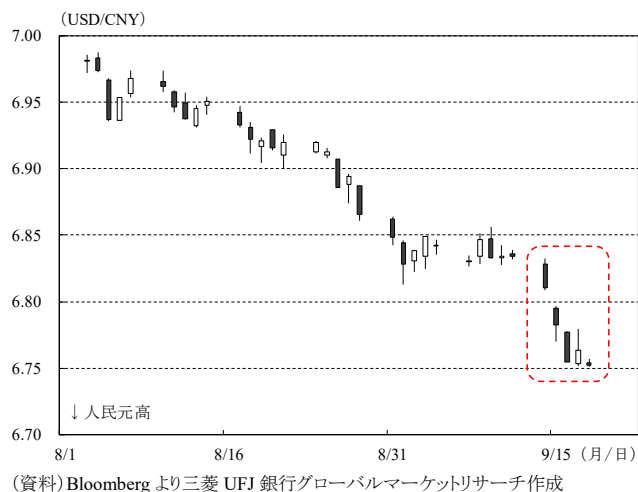
RMB REVIEW

◆昨年4月以来の元高水準まで上昇

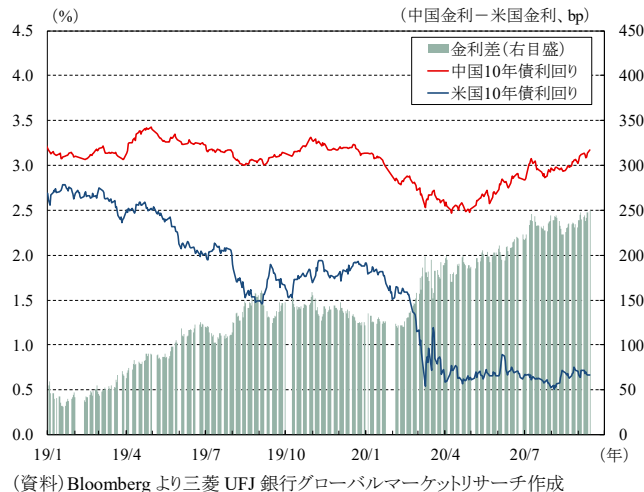
・今週(9/14～)のレビュー

今週の人民元(対ドル)相場は、週初14日に6.8285で寄り付いた後、上昇基調を辿った(第1図)。15日には、発表された8月の経済指標が堅調な結果となったことを受け(後述)、中国経済の順調な回復が意識されたことで人民元は続伸し、心理的節目である1ドル=6.80人民元を抜け、1年4か月ぶりに1ドル=6.7人民元台の人民元高水準まで上昇した。週後半にかけても人民元高の勢いは継続し、18日には2019年4月30日以来となる高値6.7513をつけている。本稿執筆時点(18日午前10時時点)では、人民元相場は、6.75手前の水準で推移している。5月以降続く全般的なドル安地合いに加え、米国の低金利と中国の金利上昇による米中金利差の拡大(第2図)、中国経済の復調を受けた人民元相場の反発が重なった結果、対ドルでの大幅な人民元高が進んだ格好だ。

第1図：人民元対ドル相場



第2図：米中金利差の推移

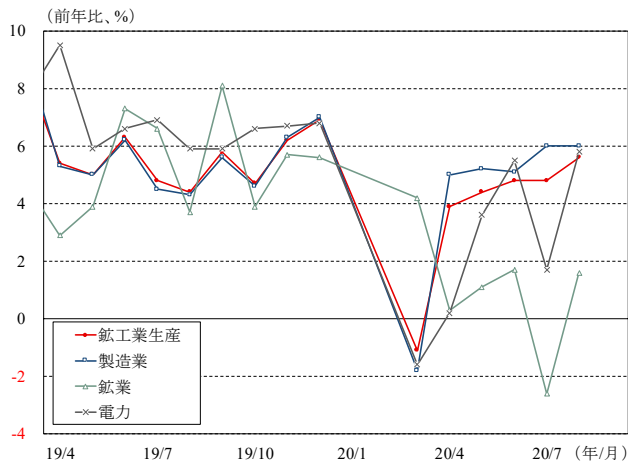


・経済指標：鉱工業生産は堅調維持、小売売上高も前年比プラスを回復

今週15日に発表された経済指標では、中国経済の堅調な回復が示唆されている。8月の鉱工業生産は、前年比+5.6%と前月から一段の伸びを記録している(第3図)。4月以来、鉱工業生産は前年比プラス圏を維持しており、コロナ禍による年初の落ち込みからの回復基調が一段と鮮明となった形だ。部門別にみると、製造業が同+6.0%と堅調さを維持したほか、電力が同+5.8%、鉱業が同+1.6%と各部門ともに順調な復元基調を辿っている。生産サイドについて、積極的な財政刺激策による効果もあり、堅調な回復が続いていると評価できよう。

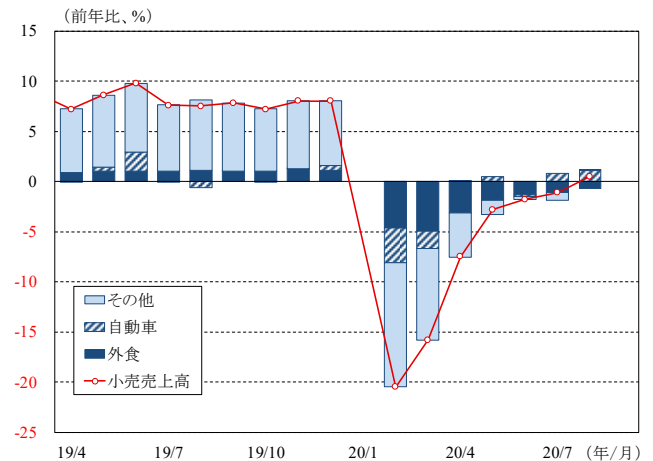
また、消費サイドをみると、8月の小売売上高(名目)は前年比+0.5%と小幅ながら、コロナ禍以降初めて前年比プラスに転じた(第4図)。小売売上高は、コロナ感染防止策の緩和もあり、徐々に持ち直していたものの、回復ペースは生産サイドに比べ相対的に鈍かった。品目別には、外食が同▲7.0%と依然マイナス圏となった一方、自動車が7月(同+12.3%)に続き、同+11.8%と小売売上高の改善をけん引している。加えて、巣ごもり需要を反映して、通信機器が同+25.1%と7月(同+11.3%)からさらに伸び率が高まった。ワクチン開発がいまだ途上にある中、コロナ感染への警戒感が残るものの、消費サイドも本格的な復調に向けた動きを強めている。

第3図：鉱工業生産の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：小売売上高の推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・予想レンジの修正

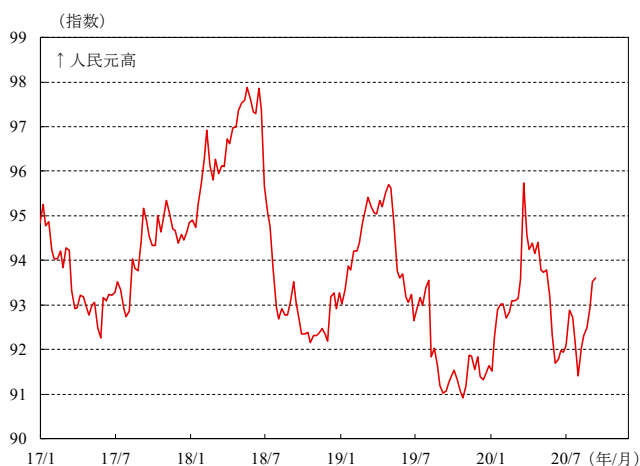
当方では、足もとの人民元相場の上昇を踏まえ、2020 年第 3 四半期の人民元対ドル予想レンジをやや人民元高方向に修正する(第1表)。今週発表の8月経済指標では、中国経済が年初からのコロナ危機による急激な経済悪化から回復しつつあることが示されており、中国経済の復調期待を反映して、人民元相場は対ドルで1年4か月ぶりの高値圏まで上昇している。今後も中国経済の堅調な反発が継続すれば、引き続き人民元相場を支えとなろう。また、中国外国為替取引システム(CFETS)の公表している人民元指数でみると、通貨バスケットベースでは、人民元相場の水準は依然元安寄りの水準となっていることがみてとれる(第5図)。そのため、人民元には一段の上昇余地があると考えられよう。加えて、人民元基準値の設定水準を見る限り、いまだ当局は人民元安方向への誘導に舵を切っていないと考えられることから、当局として足もとの人民元高を容認する姿勢がうかがわれる(第6図)。また、米FRBの低金利維持政策もあり、米中金利差拡大とドル安傾向の継続が想定される中、中国経済の回復を受けた人民元相場の復調が重なれば、一段と人民元の対ドル相場が人民元高方向に振れる展開も見込まれよう。

第1表：修正後の予想レンジ

	9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	4 月～6 月
USD/CNY	6.70～6.90	6.80～6.95	6.75～6.95	6.70～7.05
CNY/JPY	14.9～15.8	14.7～15.7	14.5～15.6	14.3～15.5

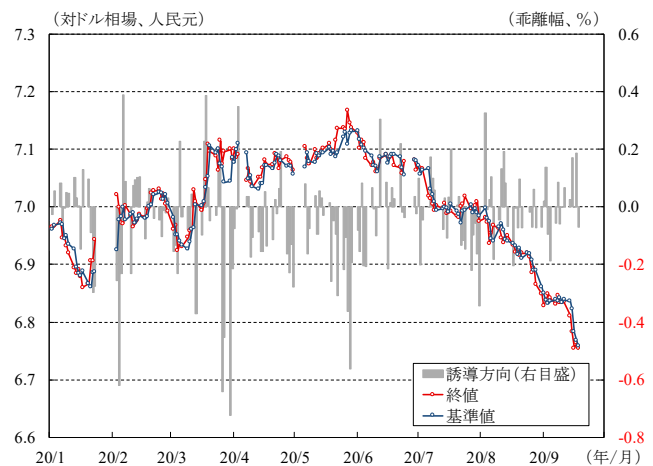
(注) 予想レンジは四半期中を通じた高値と安値の予想

第5図：CFETS 人民元指数



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：人民元基準値と前日終値との差



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(9/21～)の見通し

足もと市場では、対ドルでの人民元高基調が継続しており、1ドル=6.75 人民元付近まで上昇している。主要国中銀による政策決定を通過し、21 日の LPR 金利も据え置きが見込まれる中、来週は相場材料になるイベントが乏しいこともあり、対ドルでの人民元高基調は続く見込みだ。本稿執筆時点では、1ドル=6.75 人民元を前に上げ渋っているものの、6.75 を抜けた場合、足もとの人民元安基調のスタートとなった 2018 年 3 月高値 6.2431 と 2019 年 9 月につけた直近安値 7.1847 の半値戻しに当たる 6.7139 が上値目途となろう。もともと、足もとでも米中摩擦への懸念が依然燦々たるほか、人民元対ドル相場の RSI (Relative Strength Index)を確認すると、売られすぎを示す 30 を超え、22 付近まで低下している。また、相当程度人民元高が進んだ場合には、当局による元高抑制策の発動も想定されることから、今後も一本調子に人民元高が加速するシナリオも見込みにくい。以上、来週の人民元相場については、米ドル安の継続を受け、引き続き 6.7 台での底堅い推移が見込まれるものの、6.70 に近づく場面では次第に上値を重くし、人民元が上げ渋る展開を見込む。ただし、目先人民元が急伸し 1ドル=6.70 の節目を抜けた場合には、次なるターゲットとして昨年高値 6.6691 が意識されよう。

(9 月 18 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2020.09.14	6.8251	6.8198～ 6.8327	6.8235	-0.0134	6.4376	0.0008	0.8804	-0.0016	8.0951	-0.0008	2.0599	3,436.40	19.3840
2020.09.15	6.7945	6.7721～ 6.7984	6.7775	-0.0460	6.4110	-0.0266	0.8746	-0.0058	8.0577	-0.0374	2.0000	3,454.12	17.7190
2020.09.16	6.7766	6.7560～ 6.7789	6.7613	-0.0162	6.4256	0.0146	0.8723	-0.0023	8.0242	-0.0335	1.7000	3,441.77	-12.3540
2020.09.17	6.7552	6.7501～ 6.7813	6.7659	0.0046	6.4556	0.0300	0.8731	0.0008	7.9893	-0.0349	2.5000	3,427.55	-14.2130
2020.09.18	6.7530	6.7504～ 6.7625	6.7588	-0.0071	6.4625	0.0069	0.8721	-0.0010	8.0121	0.0228	2.4080	3,498.55	70.9950

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 9 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]	
【行政改革】	
○「国務院弁公庁の商事制度改革を深化させ、更に企業への制限緩和と負担軽減を図り、企業活力を引き出すことに関する通知」 (国弁発[2020]29 号、2020 年 9 月 1 日発布・実施)	
	企業の設立・開業促進を目的とする商事制度改革に関する若干の新しい措置。 ■主な内容は、以下の通り。 ・ 企業設立・開業“一网通办”の全面的普及:2020 年末までに全ての省・自治区・直轄市・新疆建設兵団で“一网通办”プラットフォームを開通させ、企業設立・開業手続きの全過程オンライン処理を行い、時間を 4 業務日以内に短縮する。 ・ 企業設立・開業でのサービス向上:企業の登記のほか、公章(注:会社印)作製、増値税の發票・専用設備(注:發票発行や納税申告に使用する専用のカード、リーダー、ディスク)の申請・受け取り、従業員の社会保険登記と企業の住宅公積金預け入れ登記の申請を“一网通办”プラットフォームを通じたオンライン申請にする、条件のある地方ではネット上の“一つの窓口”での資料一括受領、郵送や自己印刷など対面しない方式での処理を実現する、など。 ・ 住所と経営場所の登記改革の強化:企業などの市場主体は一つの住所と複数の経営場所を登記してよい、住所を連絡場所・司法文書などの送付先として登記する場合は自主申告承諾制を実行する、住所以外での経営活動を同じ県級登記機関の管轄区域内で行う場合は分支機構(注:分公司、事務所)を設立しなくてよい、など。 ・ 企業名称自主申告システムによる名称確認の利便性向上:ビッグデータや人工知能などにより、使用を禁止・制限する文字の分析・識別能力を向上させる、類似名称に対する人的関与を減らす、など。 ・ 工業製品生産許可証制度改革の推進:建築用鉄筋、セメント、ラジオ・テレビ受送信設備、人民元識別器、プリストレスコンクリート鉄道橋簡易支梁の工業製品生産許可証の審査・許可権を省級市場監督管理部門に委譲する。 ・ 強制性製品認証制度の改善:指定認証実施機関の範囲を拡大する、爆発防止電気器具・ガス器具と大容量冷蔵庫の認証費用を財政負担に変更する、輸出製品の国内販売での認証手続きを簡素化する、など。 ■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-09/10/content_5542282.htm
○「国家知識産権局の地方特許・商標業務窓口名称の規範化、知的財産権業務の“一つの窓口での処理”の着実な推進に関する通知」 (国知発運字[2020]36 号、2020 年 9 月 2 日発布・実施)	
	地方の特許代理業務と商標受理業務を行う機構の窓口と名称を統一するもの。 ■主な措置は、以下の通り。 ・ 同一の機構が同一の都市で特許代理業務と商標受理業務を同時に引き受ける場合、同一場所で

	の業務、同一窓口での受理を早急を実現する。別々の機構が同一の都市で業務を引き受け、業務場所が異なる場合は早期に一つの窓口での処理を実現する。 地方の業務窓口は業務場所に統一命名規則に合致した対外名称の看板を掲げる。特許代理業務と商標受理業務を同時に行う窓口の名称は、「国家知識産権局××業務受理窓口」(××は省・自治区・直轄市名または都市名)とする。 ■原文は国家知識産権局の下記サイトをご参照。 http://www.sipo.gov.cn/gztz/1151133.htm
【サービス業開放】	
○「国務院の北京市の新ラウンドサービス業開放拡大総合試行深化、国家サービス業開放拡大総合モデル区建設活動計画に関する同意」 (国函[2020]123号、2020年8月28日発布・実施)	
	北京市では2015年からサービス業の開放拡大を試行しているが、これに基づいて「国家サービス業開放拡大総合モデル区」を建設する計画を策定し、これを国務院が許可したもの。 ■この文書に添付される計画では、サービス業の改革・開放の重点分野、重点地区、主な政策・措置が列記されているが、このうち外資に関係する主な分野と開放措置は以下の通り。 - 金融サービス:①適格国内有限パートナーシップ企業による国外投資試行への外資投資機構の参与を支援、②適格国外投資有限パートナーシップ企業による公開市場への投資制限を徐々に開放、③外商投資企業の国内上場サービスプラットフォームを設立、④外商独資企業のプライベートエクイティ(PE)ファンドマネージャーへの申請を支援、⑤多国籍企業による北京市での外商独資ファイナンスカンパニーを優先許可、⑥外資銀行による証券投資基金の信託業務資格取得を支援、⑦北京市に設立した外資銀行に対して国債の先物取引を適時に許可、⑦条件に合致する外資銀行の金・銀の先物取引への参与を許可、⑧一定の規模を持ち、経営が安定している北京の外資法人銀行の公開市場での取引への参与申請を支援、⑨外資銀行の人民銀行からの金輸入許可取得および銀行間債券市場での主幹事引き受け資格取得を承認。 - インターネット情報サービス:海外の通信事業者による合弁企業(外資比率50%以下)設立および在北京外商投資企業向けの国内インターネット仮想プライベートネットワーク(VPN)業務を許可。 - 教育サービス:外資の成人向け教育訓練機関への投資を奨励、経営性職業技能訓練機関の設立を支援。 - 専門サービス:①国外の職業資格を有する金融、建築設計、都市計画などの条件に合う専門人材の届出による工作許可証・居留証取得および北京市の行政区域内でのサービス提供を許可(その際の国外での業務経歴は国内の業務経歴とみなすが、金融分野での法律・法規試験など特別な要求がある場合を除く)、②北京市での金融などの分野での国債業務資格の認定実施を許可、③国外個人の中国の職業資格試験への参加申請を許可(法律職業資格試験を除く)、④国外の格付け機関による子会社設立、銀行間債券市場・取引所債券市場での信用格付け業務を支援、⑤国外の著名仲裁機関と紛争解決機関による北京市司法部門での登記および司法部への届出を経た上での北京市の特定区域での業務機構設立および民事・商事紛争での仲裁サービス提供を許可。 - その他:外国の航空会社による北京首都国際空港と北京大興国際空港の両空港でのオペレーションを許可。 ■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-09/07/content_5541291.htm

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)